



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新

コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 操

TEL 03-3238-6631

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	50,473	3.9	1,396	51.4	1,457	28.8	959	231.6
27年3月期第1四半期	48,600	8.9	921	24.9	1,131	8.0	289	△55.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,266百万円 (174.6%) 27年3月期第1四半期 461百万円 (△69.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.65	—
27年3月期第1四半期	2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	115,480	53,191	44.6
27年3月期	114,224	52,282	44.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 51,532百万円 27年3月期 50,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	107,000	6.9	2,700	33.5	2,800	38.1	1,800	115.3
通期	213,000	4.2	5,400	15.8	5,600	9.0	2,600	6.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	101,363,846 株	27年3月期	101,363,846 株
28年3月期1Q	1,883,707 株	27年3月期	2,009,062 株
28年3月期1Q	99,417,676 株	27年3月期1Q	99,008,792 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
(28年3月期1Q 455,000株、27年3月期 585,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日 以下「当第1四半期」)における世界経済は、米国では一時的な減速がみられたものの内需は堅調に拡大しました。欧州においても緩やかな景気回復が続き、アジア新興国においても景気拡大がみられた一方、中国経済の減速が見られ、依然不透明感が拭えませんでした。日本では、円安や原油安により企業収益の回復が進み、設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復基調をたどりしました。

このような状況下、当社グループは、国内関係会社及び海外24ヶ国に及ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達やSCM(サプライチェーン・マネジメント)に応えるグローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しました。

当第1四半期は、物流事業において、アジア及び中国での好調が継続したことに加え、日本では、当社独自開発のIT技術を活用したクラウドサービス「Nissin Logi-System Park」によるユーザーの拡大など新規顧客の開拓が進みました。また、不採算事業の整理、作業費及び経費の見直しを行った結果、収益性が大きく改善しました。旅行事業では、中国経済の減速の影響を受け、同地域への業務渡航及び団体旅行は減少傾向でしたが、アジア、北米地域は堅調に推移しました。

これらの結果、当期における当社グループの売上高は、前年同期比3.9%増の50,473百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比51.4%増の1,396百万円、経常利益は前年同期比28.8%増の1,457百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比231.6%増の959百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、横浜、阪神地区の港湾事業が堅調であったことに加え、自動車部品・機械設備・中古車両の輸出貨物が順調に推移したほか、ISOタンクコンテナを含む危険品の取扱いが堅調に推移しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係は円安の影響を受け伸び悩みましたが、一般雑貨等の取扱いは好調に推移しました。

輸出航空貨物は、自動車関連部品の取扱いが順調に推移したものの、北米西岸港湾混乱の収束を受けて全般的に低調に推移しました。輸入航空貨物は、医薬品関連貨物及び生鮮関連貨物が順調に推移したほか、北米を中心とした海外からの自動車関連部品の取扱いが大幅に増加したものの、円安の影響を受けアパレル関連は伸び悩みました。国内倉庫・輸送では、関東地区・関西地区ともに取扱貨物増加により高水準に稼働しました。ターミナル事業では、在来船業務及び四輪完成車の内航船業務は低迷したものの、コンテナ船業務は取扱量の増加に加え新規航路船社の開拓等により堅調に推移しました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の輸出入に加え、生鮮食品関係の輸出が順調に推移したものの、米国西岸港湾混乱により発生した費用の顧客への転嫁が遅れたほか、新規顧客の倉庫業務の立ち上げ費用が嵩みました。欧州では、厳しい事業環境の中、自動車イベント関連部品が堅調に推移したほか、更なる業務効率化と新規顧客開拓に取り組み収益を確保しました。アジアでは、北米西岸港湾混乱により航空代替輸送が進むなど、米国向け自動車関連部品の取扱いを中心に航空・海上輸出入がともに順調に推移しました。中国では、米国向け自動車関連貨物の取扱いが増加したことに加え、電子部品・部材の航空輸出入が堅調に推移し、また新規倉庫業務の開始が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比5.8%増の37,058百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比71.2%増の1,142百万円となりました。

ロ. 旅行事業

中国は業務渡航、観光旅行とも前年比減少傾向で推移しましたが、アジア、北米向けは業務渡航、団体旅行とも取扱件数が増加し、ビジネスイベント及びインバウンド事業も堅調に推移しました。また、業務効率化によるコスト削減に取り組み収益の確保に努めました。しかしながら、航空会社の運賃値下げにより収受料金が減少し、MERSによる韓国向け旅客減少でホールセール事業に大きな影響が生じました。

この結果、売上高は前年同期比1.1%減の13,172百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.7%減の108百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保いたしましたが、当期の完成工事案件の減少により売上は低迷しました。

この結果、売上高は前年同期比9.4%減の242百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.1%増の140百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及び株式市場価額の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加の115,480百万円となりました。

負債は、未払法人税等などが減少しましたが、売上原価の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ347百万円増加の62,288百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加及び株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ908百万円増加の53,191百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間・通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が159百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が159百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,894	13,771
受取手形及び売掛金	27,712	28,453
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	110	67
その他	6,215	6,878
貸倒引当金	△260	△256
流動資産合計	48,760	49,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,143	54,178
減価償却累計額	△36,196	△36,457
建物及び構築物（純額）	17,947	17,720
機械装置及び運搬具	13,229	13,264
減価償却累計額	△10,482	△10,522
機械装置及び運搬具（純額）	2,747	2,742
土地	17,515	17,669
その他	4,067	3,901
減価償却累計額	△3,000	△2,948
その他（純額）	1,066	952
有形固定資産合計	39,277	39,085
無形固定資産		
のれん	99	94
その他	2,851	2,820
無形固定資産合計	2,950	2,914
投資その他の資産		
投資有価証券	17,100	18,210
その他	7,162	7,331
貸倒引当金	△1,028	△1,064
投資その他の資産合計	23,235	24,477
固定資産合計	65,463	66,477
資産合計	114,224	115,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,553	12,114
短期借入金	12,376	12,351
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	909	258
賞与引当金	1,933	1,075
役員賞与引当金	20	10
その他	6,483	7,970
流動負債合計	34,277	34,780
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	19,090	18,740
役員退職慰労引当金	120	33
退職給付に係る負債	1,440	1,434
その他	6,011	6,299
固定負債合計	27,664	27,508
負債合計	61,941	62,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,426	4,605
利益剰余金	32,892	33,467
自己株式	△425	△398
株主資本合計	42,990	43,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,443	6,156
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,580	1,129
退職給付に係る調整累計額	495	475
その他の包括利益累計額合計	7,520	7,761
非支配株主持分	1,771	1,658
純資産合計	52,282	53,191
負債純資産合計	114,224	115,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	48,600	50,473
売上原価	40,904	42,097
売上総利益	7,695	8,375
販売費及び一般管理費	6,774	6,979
営業利益	921	1,396
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	155	182
持分法による投資利益	92	92
為替差益	8	—
その他	142	53
営業外収益合計	418	352
営業外費用		
支払利息	123	118
為替差損	—	90
その他	85	82
営業外費用合計	208	291
経常利益	1,131	1,457
特別利益		
固定資産売却益	8	16
特別利益合計	8	16
特別損失		
固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損	0	0
固定資産売却損	—	0
独禁法関連引当金繰入額	※1 759	—
特別損失合計	765	4
税金等調整前四半期純利益	374	1,469
法人税、住民税及び事業税	153	203
法人税等調整額	△116	241
法人税等合計	36	444
四半期純利益	337	1,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	289	959

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	337	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	716
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△338	△451
退職給付に係る調整額	20	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△2
その他の包括利益合計	123	240
四半期包括利益	461	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	1,199
非支配株主に係る四半期包括利益	27	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,011	13,321	267	48,600	—	48,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△0	45	47	92	△92	—
計	35,010	13,367	314	48,692	△92	48,600
セグメント利益	667	115	140	922	△0	921

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,058	13,172	242	50,473	—	50,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	44	59	111	△111	—
計	37,066	13,217	301	50,584	△111	50,473
セグメント利益	1,142	108	140	1,391	4	1,396

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 独禁法関連引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。